

令和3年度沖縄県振興審議会
第3回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和3年8月19日(木)13:30~16:20

2 場 所 沖縄県教職員共済会館八汐荘4階 中会議室

3 出席者 ※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇 ※	沖縄県工業連合会会長
委員	本村 真 ※	琉球大学人文社会学部教授 琉球大学キャリア教育センター長
専門委員	新 賢次 ※	株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治 ※	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋 ※	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一 ※	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司 ※	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子 ※	沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信 ※	琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼真一 ※	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史 ※	東京大学副理事 株式会社東京大学TLO代表取締役社長

(欠席)

専門委員	糸数 剛一	株式会社リハ・ヘル・リンクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、下地産業振興統括監、友利産業雇用統括監、谷合産業政策課長、
大嶺情報産業振興課長、森ものづくり振興課長、金村雇用政策課長、金城労働政策課長、座喜味産業政策課副参事、瑞慶覧産業政策課産業振興企画班長

企画部： 金城科学技術振興課長

環境部： 久高環境再生課長

5. 議事

(1) 報告事項

- ・第3回部会の議事要旨と審議における意見及び回答について主なものを確認。

【古波津専門委員】

・港湾地区の拡大について、新たにエネルギー関連企業の施設が設置されたことにより、特に離島向けの重量物の置場が限られるなど、拡大どころかむしろ後退している点を第2回部会の意見として付け加えたい。

【花牟礼専門委員】

・企業誘致など、アジアを睨んだ動きをしている中で、沖縄を經由先として選んでいただくためには、他の地域と同じような規制緩和や優遇措置だけではなく、沖縄らしい魅力や強みを前面に打ち出す必要がある。

(2) 審議

① 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

【井口専門委員】

・航空業界は2050年までにCO2の排出実質ゼロを掲げ、SAFという持続可能な航空燃料の活用を急いでおり、特にユーグレナという会社では、ジェット燃料に微細藻類を原料としたものを代替とする事業化を目指している。

・八重山では研究・開発のため、そのユーグレナを一部生産しているが、これが県全体に生産されるようになると安定した価格での調達が可能となり、交通システムの省エネルギー化に拍車がかかると思われるので、このような取組への助成や税制措置等、検討いただきたい。

【山城副部長】

・低炭素化について、全国の運輸部門における炭素の発生比率は18.5%程度だが、沖縄は32%と高い。また内訳をみると自動車が58%、航空機が32%、船舶が10%となっているため飛行機や船も取組の対象とする必要がある。

・国土交通省も港湾や船に対する低炭素化の目標を掲げているため、連携して取り組んではどうか。

【花牟礼専門委員】

- ・国は2050年のカーボンニュートラルに向けて2兆円規模の予算を充てるとのことだが、脱炭素といっても二酸化炭素を減らすことと吸収するという2通りあるため幅広い。
- ・国の動向を注視しながら沖縄県としてどのような助成や補助が可能か強く情報発信していただけると、経済界としても動きやすい。

② 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

【鈴木専門委員】

- ・企業側の経済状態が良くなると労働環境の改善は困難であるため、事業者に対する支援として就業前の人材に対するスキルアップやベーシックなITスキルの教育などの取組が更に必要ではないか。
- ・外国人材の受入環境の整備について、事業者は採用後の給与計算等、様々な報告事務が悩みとなっており、これらの事務は社会保険労務士だけではなく税理士の分野もある。そのため、グッドジョブセンターの相談窓口には幅広い専門家の配置を検討していただきたい。

【稲垣専門委員】

- ・素案全体の中でワーケーションという言葉が「柔軟な働き方の推進」でしか見当たらない、ワーケーションはどちらかというと県外から沖縄に来て働くことが主体となるため、観光分野、情報分野、企業誘致分野との連携が読み取れるような書きぶりをしていただきたい。

【本村専門委員】

- ・素案138ページの②の2番目の四角の文章について、「学校等」の学校が小中高のいずれを指すのか、あるいは全てなのか。また、この文章は学校が支援するのか、学校を支援するのか、主語としてどこが何をするのが分かりづらい。
- ・中学段階での不登校や、高校中退といった早期に学校から離れる子どもたちにも届くような施策となっていることが重要。

③ 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保、新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

【花牟礼専門委員】

・情報産業人材の育成について、今後10年間を見据えたとき大事なものは、データサイエンティストをはじめとする高度ICT人材をどう育成するかであるが、沖縄では具体的な育成の動きが無い。

・琉球大学にデータサイエンティスト学科を新設するなど、抜本的な情報人材育成の取組がなければ絵に描いた餅になってしまう。

【上原専門委員】

・情報産業人材の育成について、本質として絶対に必要なのは、やはり若い技術者であるが、難しいIT技術を習得してもなかなかものづくりの分野に入ってきてくれないため、若い人材がITに興味を持つような取組が必要。

【山本専門委員】

・データサイエンティストは企業にとって必要不可欠なため、例えば琉球大学で誰でも参加できるオンライン教育プログラムをつくり、データサイエンティストの育成を行ってはどうか。

【本村委員】

・県全体の人材育成の取組として、せっかく沖縄にOISTが設置されているので、幼児教育の段階から遊びを通して最先端の研究を伝える仕組みがあれば、将来の情報人材育成につながるのではないか。

・今後必要となる人材に関して、20年後、30年後の社会に必要なバランスの良い、いろいろな興味関心を持った子どもたちを育てる上で、長期的な視野で対応する必要があり、全体のグランドデザイン的な仕組みを県でつukれないか。

【古波津委員】

・ITに限らず、ものづくりについても、小学校のときにどうやって子供たちに興味を持たせるかが重要。

・小中学校教育のデジタル化で言うと、例えば親が使い方を教えることができるPC端末を

できるだけ1人1台与えるなど、家庭教育や普段の遊びの中でしっかりと基礎が学べ、子どもながらの感性を形として表現できる様なプログラムを進め、ITに興味を持ってもらう環境を作っていく必要がある。

【上原専門委員】

・ものづくりの大切さや技術的なことを含め、今の10代、20代はテレビも新聞もニュースにもあまり興味はないため、彼らが大半の情報を得ているスマホなどの伝達手段で発信しないとなかなか届かない。

○ 他部会への申し送り等

・他部会への申し送り項目について承認。

以上